

知れば知るほど廃止しかない、命を縮める「後期高齢者医療制度」(2) 「近所のみなさん、日本共産党です。」

医療に差別を持ち込む、「後期高齢者医療制度」がスタートしました。

「誰がこんな制度を作ったのか」、「これでどうやって生きていけといのか」——お年寄りをはじめ、多くの方々が、怒りの声をあげています。

世論と運動を広げて、「後期高齢者医療制度」の中止・廃止を実現しようではありませんか。宣伝・署名活動に、ご協力をよろしくお願いいたします。

みなさん。

後期高齢者医療制度は、二〇〇六年の国会で、自民党と公明党が強行したものです。

お年寄りのなかで、七十五歳以上の方が、「後期高齢者」と名付けられます。

七十五歳以上の方は、今まで入っていた国民健康保険や、家族の一員として入っていた保険から、追い出されて、後期高齢者医療保険に、入ることになりました。

ご夫婦で、夫の組合健康保険など、被用者保険に入っていた方々の場合、夫が七十五歳以上で、扶養されている妻が七十五歳未満ですと、大変です。七十五歳未満の妻が、手続きをしないと、無保険者になってしまいます。

その上、みなさん。

保険料の負担が重く、しかも、保険で診てもらえる範囲が制限されるのですから、たまりません。

保険料は、全国平均で年額八万六千円、埼玉県では、それを上回る、平均九万三千九百九十円です。これが、二年ごとに改定され、引き上げられます。

しかも、七十五歳以上の方で、年金額が月々一万五千元以上の方は、介護保険料に加えて、後期高齢者医療の保険料が、年金から天引きされることになりました。

月一万五千元の年金でも、天引きの額は、年金額の三割近くになります。これで、どうやって生活していけと、いうのでしょうか。

それだけではありません。保険でみてもらえる範囲が、大幅に制限され、糖尿病や高血圧など、慢性の病気は六千円までの「定額制」が導入されました。生死にかかわる大問題です。

そもそも、みなさん。

政府、自民党や公明党は、七十五歳で命の線引きをする、「後期高齢者医療制度」を、なぜ強行したのでしょうか。

政府は、「治療に手間と時間がかかる」とか、「認知症が多い」、「やがて死をむかえるから」と、説明しています。

厚生労働省の担当者は、もつと露骨に、「この制度は、医療費が際限なくあがっていく痛みを、感じ取ってもらおうもの」と言いました。

まるで、「手間をかけさせないで、早く死んでくれ」といわんばかりです。実際、七十五歳以上になると、健康診断はしなくてもよくなり、退院を早めたり、在宅死を選ぶ「計画書」をつくると、高く評価される仕組みまでつくられました。

人の道をふみはずした、このような政治を、許してよいのでしょうか。

「財源」を理由に、まっ先に、高齢者の命をおろそかにする政治に、未来はありません。世論と運動を広げて、後期高齢者医療制度は中止・廃止させていこうではありませんか。国会では、日本共産党など野党が共同で、廃止法案を提出して頑張っています。

日本共産党は、大企業などにもつと応分の税金負担を求め、予算の主役を医療・社会保障中心にする、政治の転換をめざして、力をつくします。ご協力ありがとうございました。